

機関番号：72613

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2007～2010

課題番号：19320109

研究課題名(和文) 東京大空襲体験の記録化と戦争展示

研究課題名(英文) Recoding experience of big air-raids on Tokyo and exhibiting war

研究代表者

山辺 昌彦 (YAMABE MASAHIKO)

財団法人 政治経済研究所・戦争災害研究室・主任研究員

研究者番号：90435545

研究成果の概要(和文)：

日本やアメリカの文書や体験記など、東京空襲関係の資料を収集し、歴史学の方法で分析し、空襲の実相などを明らかにした。東京空襲体験記のデータベースを作成した。東京空襲の実相、世界の空襲の歴史、空襲・戦災を記録する会の歴史などを究明するシンポジウムを開催し、報告書を刊行した。これらの研究成果をビジュアルに伝える図書を編集した。平和のための博物館での戦争や空襲の展示を調査し、その歴史と意義を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：

We collected materials about the Tokyo air-raids and analyzed by the historical method. We made the database of the record of the Tokyo air-raids experience. We had the symposiums about the Tokyo air-raids, the world history of air-raids and the history of the recording groups of air-raids experience in Japan and published the reports of these symposiums. We published the visual books based on these studies. We researched the exhibitions about war and air-raids in museums for peace and analyzed the history and significance of them.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	4,200,000	1,260,000	5,460,000
2008年度	2,900,000	870,000	3,770,000
2009年度	3,100,000	930,000	4,030,000
2010年度	3,100,000	930,000	4,030,000
年度			
総計	13,300,000	3,990,000	17,290,000

研究分野：日本近現代史

科研費の分科・細目：史学・日本史

キーワード：空襲・無差別爆撃・博物館・展示・東京・記録・体験・データベース

1. 研究開始当初の背景

(1) アジア・太平洋戦争を直接体験した世代が急速に減少する中で、戦争体験をどのような形で継承するか、あるいは戦争体験をどのような形で記録化し、戦争の時代の歴史像を

再構成するか、という問題が大きな課題として浮上してきている。そこから、本研究では、1945年の東京大空襲に焦点をあわせて、この空前の戦争被害の実態を解明すると同時に、市民団体による記録化運動や各種の戦争展、

博物館による展示、メディアによる報道などの分析を通じて、戦争の記憶がいかんして形成されるのかという問題を明らかにすることも課題とした。

(2)また、戦争体験世代の減少によって、体験者が直接回想し証言するという形での歴史の記憶化は、その歴史的生命をおえようとしている。そうした中で、一般の民衆の戦争体験の記録化や戦争体験の記憶の形成という問題では、平和博物館や歴史系博物館の果たすべき役割が従来以上に大きなものとなっている。そのため、平和博物館や歴史系博物館の戦争展示のあり方についても考察がとりわけ必要になっている。

(3)なお研究代表者は、従来、戦争体験の記録化や戦争展示にかかわってきたが、戦争を直接体験した世代がほとんど消滅しつつあるという状況を間近に体験することによって、記録化や戦争展示という作業そのものが大きな転換期にさしかかっていることを実感してきた。また、体験記の調査や体験者からの聞き取り調査の経験から、記憶は現在からの再構築が常におこなわれているという面があることを強く認識するようになった。そうした問題意識の変化や視野の拡大のもとで本研究が開始された。

(4)財団法人政治経済研究所はその附属機関として、東京大空襲・戦災資料センターを有している。このセンターは東京空襲を記録する会の成果を引き継ぎ、その収集した手記や資料を保存・保管するとともに、各種の展示活動を積極的におこなってきた。東京大空襲・戦災資料センターという「研究資源」を最大限に活用して、研究を進めることができた。

(5)研究代表者は、平和のための博物館・市民ネットワークの責任者も務めていた。そこで得た情報や知識、さらには博物館や学芸員との繋がりを本研究に生かすことができた。

2. 研究の目的

(1)本研究では、1945年の東京大空襲に焦点をあわせて、この戦争被害の実態を多面的に解明すると同時に、記録化運動や展示などの分析を通じて、戦争の記憶がいかんして形成されるのかという問題を明らかにする。

(2)また、平和博物館や歴史系博物館の果たすべき役割が従来以上に大きなものとなっている点を重視して、平和博物館や歴史系博物館の戦争展示のあり方についても考察をおこなうことも本研究の目的とする。

(3)あわせて、ゲルニカ・重慶・ロンドン・コベントリー・ドレスデン・広島・長崎など、戦略爆撃、都市に対する無差別爆撃の歴史を跡づけながら、東京大空襲の歴史的位置づけを明確にしていく。

(4)さらに、日本各地の空襲被災都市における体験記・体験画などの記録運動、展示運動、平和博物館建設運動の歴史およびその到達点を明らかにしながら、東京大空襲を記録する運動との比較研究をおこなう。

3. 研究の方法

(1)研究会を開催し、テーマにそった研究史整理や研究発表をおこなった。研究会などには、研究組織外からも専門研究者に参加していただき、本研究には、首都圏における空襲研究者の多くを結集することができた。それにとどまらず、関西などの西日本在住の空襲研究者を招いて研究会などを開催することもできた。その中で特に、東京空襲など日本本土への空襲を連合国による日本支配地域全体に対する空襲の一環として捉えること、空襲と帝国の植民地支配との関連を重視すべきことに留意した。

(2)日本やアメリカの文書史料など文献資料を広く収集するとともに、体験記や証言資料も収集し、それらの資料を歴史学の実証的な研究方法で分析し、一部の体験から得られた感覚や二次的で部分的な史料に基づいて、従来言われてきたことの誤りを正し、事実の確定に努めた。

(3)世界の空襲の歴史については、中国の重慶・成都などに行き、現地調査をおこない、大学や博物館を見学し、研究者と交流するとともに、図書などの資料収集もした。ゲルニカ・重慶の博物館関係者を招待し、国際シンポジウムを開催するとともに資料の提供を受けた。また、ドイツ・イギリスなどを対象とする研究者を招き、それらの国での空襲研究や空襲展示について報告していただいた。さらに、台湾から空襲研究者を招き、台湾での空襲研究の状況を報告していただくとともに、日本人の台湾空襲体験者にも証言して

いただいた。

(4)各地の空襲を記録する運動については、横浜空襲を記録する会や「空襲・戦災を記録する会全国連絡会議」の資料が豊富にある今井清一文庫の調査・収集をまずおこない、これらの史料や東京空襲を記録する会の関係者の聞き取りなどを利用して研究を進めた。さらに「空襲・戦災を記録する会全国連絡会議」の全国大会を開催し、その準備過程で、各地の記録する会の歴史についてのアンケートを実施した。これらを踏まえて、各地の記録する会に参加している研究者を招いて、シンポジウムを開催した。

(5)特に優れた空襲などの展示をしている所や多面的な戦争関係の事業展開をしている国内の博物館を訪問して調査した。可能な限り、学芸員など専門家の話を聞いたり、写真撮影をするなどを含めた、展示の調査をするとともに、図録・資料集・目録などの刊行物や部内資料の収集もおこなった。博物館と同時にその地域の図書館・文書館などを訪問し、東京空襲の体験記が掲載されている、その地域の空襲を中心とする戦争体験記などを収集した。また、平和のための博物館の交流会を開催し、展示や諸事業の経験を聞いたり、刊行物や博物館の内部資料を収集した。

4. 研究成果

(1)東京大空襲の実相、世界の無差別爆撃の歴史、空襲・戦災を記録する会の歴史と展望、世界や日本の平和博物館での空襲展示の歴史と到達点などを究明するシンポジウムを開催し、その研究成果を報告書にして刊行した。

(2)世界の空襲の歴史、東京をはじめとする日本の空襲被害の実相、日本の防空政策と救護・援護の実態、空襲からの復興、今も未解決の空襲被害の補償問題、東京など日本の空襲を記録する運動および博物館の空襲展示の歴史などをわかりやすくまとめ、関連の写真・映像を収録したDVDを付した図書を編集し、出版した。写真や図表をふんだんに取り入れてビジュアルに、東京大空襲やその前後の歴史を伝える、5巻の本を編集し、出版した。

(3)日本の防空壕政策、民衆防衛、援護などについての論文を発表した。

(4)平和博物館における戦争展示の意義と歴史を解明した論文、平和博物館と歴史学の関係を論じた論文を発表した。その中で、あらためて、平和にとって戦争がないことの重要性、戦争の被害や悲惨さを伝える意義を明確にした。日本を含む世界の平和のための博物館を紹介する図書を編集し、刊行した。

(5)アメリカ戦略爆撃調査団の東京大空襲に関する記録を収集し、目録を作成した。

アメリカ戦略爆撃調査団の東京居住者の聴取テープのデジタル化をした。

防衛研究所や東京都公文書館などにある東京大空襲や民防空の史料を収集し整理した。

(6)『東京大空襲・戦災誌』所収や研究所所蔵の東京大空襲体験記についてデータベースを作成した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計17件)

①Yamabe Masahiko、“Thinking Now about the Great Tokyo Air Raid,” 今、東京大空襲を考える、The Asia-Pacific Journal、査読無、9、2011、

②植野真澄、戦傷病者戦没者遺族等援護法の立法過程の考察(その2)、東京社会福祉史研究、査読有、4、2010、71-86

③山辺昌彦、平和のための博物館と歴史学、歴史学研究、査読有、664、2009、45-52と70

④青木哲夫、日本の民防空における民衆防護、政経研究、査読有、92、2009、87-101

⑤大岡聡、戦災復興史研究の課題、政経研究、査読有、92、2009、126-131

⑥植野真澄、戦傷病者戦没者遺族等援護法の立法過程の考察、東京社会福祉史研究、査読有、3、2009、51-76

⑦鬼嶋淳、1970年代における空襲・戦災記録運動の展開—東京空襲を記録する会を中心に、日本史攷究、査読有、32、2008、94-113

⑧山辺昌彦、地域歴史博物館の戦争関係特別展と平和博物館の開設、政経研究、査読有、90、2008、65-78

⑨山本唯人、市民が作る戦争展示—東京大空襲の事例から、歴史評論、査読有、701、2008、15-27

⑩青木哲夫、日本の防空壕政策、政経研究、

査読有、88、2007、78-91

〔学会発表〕(計12件)

- ①植野真澄、戦後日本の海外引揚者に対する援護施策について、社会事業史学会大会、2010年5月9日、関西学院大学
- ②山本唯人、東京大空襲時の民間救護活動調査—総力戦期の「都市防空」活動と地域社会構造分析の課題、現代地域社会研究会、2008年5月31日、東京大学
- ③山本唯人、東京大空襲と戦争災害研究、地域調査研究会、2008年3月28日、名古屋大学

〔図書〕(計10件)

- ①山根和代・洪致文、財団法人政治経済研究所附属東京大空襲・戦災資料センター、第4回シンポジウム「帝国と空襲—イギリス・台湾空襲を検証する」報告書、2011、116
- ②山辺昌彦・山本唯人・早乙女勝元・青木哲夫、新日本出版社、ビジュアルブック 語り伝える東京大空襲(全5巻)、2010-2011、各40
- ③鬼嶋淳・佐々木和子・和田雄二郎・工藤洋三・金子力、財団法人政治経済研究所附属東京大空襲・戦災資料センター、空襲・戦災を記録する会全国連絡会議第40回東京大会シンポジウム「空襲・戦災を記録する会40年の歴史と今後の展望」報告書、2010、110
- ④山辺昌彦・山根和代、財団法人政治経済研究所附属東京大空襲・戦災資料センター、世界における平和のための博物館、2011、96
- ⑤中山伊佐男・木戸衛一・柳原伸洋、財団法人政治経済研究所附属東京大空襲・戦災資料センター、第3回シンポジウム「『無差別爆撃』の転回点—ドイツ・日本の都市空襲の位置づけを問う」報告書、2009、71
- ⑥山辺昌彦・山本唯人・大岡聡・吉田裕・早乙女勝元・荒井信一・前田哲男、岩波書店、東京・ゲルニカ・重慶—空襲から平和を考える(DVD付)、2009、125
- ⑦山辺昌彦・李金榮・イラツチェ モモイシヨ、財団法人政治経済研究所附属東京大空襲・戦災資料センター、国際シンポジウム「世界の被災都市は空襲をどう伝えてきたのか—ゲルニカ・重慶・東京の博物館における展示／記憶継承活動の現在」報告書、2009、84
- ⑧山本唯人・伊香俊也・荒井信一・深沢安博、財団法人政治経済研究所附属東京大空襲・戦災資料センター、シンポジウム「無差別爆撃

の源流—ゲルニカ・中国都市爆撃を検証する」報告書、2008、63

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山辺 昌彦 (YAMABE MASAHIKO)
財団法人 政治経済研究所・戦争災害研究室・主任研究員
研究者番号：90435545

(2) 研究分担者

青木 哲夫 (AOKI TETUO)
財団法人 政治経済研究所・戦争災害研究室・主任研究員
研究者番号：40446274
大岡 聡 (OHOKA SATOSHI)
財団法人 政治経済研究所・戦争災害研究室・研究員
研究者番号：80366525
鬼嶋 淳 (KIJIMA ATUSI)
財団法人 政治経済研究所・戦争災害研究室・研究員
研究者番号：60409612
山本 唯人 (YAMAMOTO TADAHITO)
財団法人 政治経済研究所・戦争災害研究室・主任研究員
研究者番号：50414074
植野 真澄 (UENO MASUMI)
財団法人 政治経済研究所・戦争災害研究室・研究員
研究者番号：50446275
吉田 裕 (YOSIDA YUTAKA)
一橋大学・大学院社会学研究科・教授
研究者番号：20166979
(H19→H20 連携研究者)
伊香 俊哉 (IKOU TOSIYA)
都留文科大学・文学部・教授
研究者番号：80347369
(H19→H20 連携研究者)
轟 莉莉
東京女子大学現代文化学部教授
研究者番号：0025849
(H19→H20 連携研究者)